

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>1 エネルギー価格等の物価高騰対策について</p> <p>(1) エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する財政措置</p> <p>(2) エネルギー価格等の物価高騰に対する事業者支援の強化</p> <p>(3) エネルギー価格等の物価高騰に対する保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等へ</p>	<p>国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などから、本市においても、エネルギーや食料品価格等の物価が高騰し、生活者や事業者にとって、厳しい状況が続いています。</p> <p>本市における消費者物価指数を見ると、令和4年度は、令和3年度と比較し、光熱・水道費は8.7%増、食材費は6.3%増と上昇が続いており、その負担は重くのしかかっています。</p> <p>今後もエネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民生活や地域経済への深刻な危機や、地方公共団体の内部管理経費の増大等が続くことが想定されるため、その対策として、引き続き、物価高騰に係る支援をお願いいたします。</p> <p>1 国庫補助負担金の対象経費については、その基準額の算定において、物価高騰による影響額を含めるなど適切に対応すること</p> <p>2 今後も引き続き、地方向けの交付金による財政支援を行う場合は、人口や経済活動が集積する大都市の財政需要にも十分配慮の上、必要額の確実な財政措置を行うこと</p> <p>エネルギー価格等の物価高騰は業種を問わず幅広い事業者に影響を与えており、厳しい状況が続いています。</p> <p>令和5年4月に実施した本市の市内企業へのヒアリング調査においても、「原油高の影響による、燃料費高騰などに伴う収益悪化」「資材高等の影響による、仕入れ価格上昇などに伴う収益悪化」と回答した事業者が全体の7割近くあり、多くの事業者が影響を受けています。</p> <p>そこで、事業者の事業継続を支援するため、国における、電気やガス、燃料油などの価格の安定に向けた対策の継続、事業者の価格転嫁の円滑化による取引適正化等の取組の継続など以下の支援について、特段のご配慮をお願いいたします。</p> <p>1 電気やガス、燃料油などの価格の安定に向けた対策の継続</p> <p>2 価格転嫁の円滑化による取引適正化等の取組の継続</p> <p>3 肥料価格高騰に対する個別農家への支援金の継続</p> <p>保育所等においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してからも、子どもを安全・安心に受け入れるため、消毒作業や換気等を徹底して行い、継続的に事業が実施できるよう感染拡大防止策に取り組んでいます。</p> <p>近年、真夏や真冬など寒暖が厳しい季節が続いており、新型コロナウイルス</p>

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>の光熱費の支援</p> <p>(4) エネルギー価格等の物価高騰に対する介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への光熱費・食材費の支援</p>	<p>感染症対策として、換気を行いながら施設内の温度を適温に保つためには、従前より冷暖房機器の運転負荷を上げて対応する必要があるなど、光熱費の負担が増大しています。</p> <p>加えて、エネルギー価格等の物価高騰が、施設の運営経費の負担増加に拍車をかけています。</p> <p>こうした状況を踏まえ、今後も、保育所等を安定的に運営・維持し、保育・幼児教育やサービス提供の質の確保を図るためにも、施設の運営経費の負担軽減が図れるよう、制度への反映など、必要な経費に対する継続的な財政支援をお願いいたします。</p> <p>介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等では、新型コロナウイルス感染防止対策に係る換気による光熱費や衛生資材の購入費の増加に加え、エネルギー価格や食材費の物価高騰により経費が増大しています。</p> <p>昨年から続いている原油価格や電気・ガス料金、食材費を含む物価の高騰に対しては、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用して、地域の実情に応じた一時金の支給など必要な支援を実施してきました。</p> <p>しかし、介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等が、安定的・継続的に運営していくためには、一時金の支給等ではなく、物価高騰の影響等を報酬等へ反映することが適切だと考えます。</p> <p>そのうえで、報酬等の増に伴い負担が増加する自治体等への財政措置も合わせてお願いいたします。</p> <p>なお、介護保険制度においては、介護報酬の増加に伴い介護保険料負担が増加しますが、これ以上の負担増について、高齢者の理解を得ることは極めて困難です。介護給付費の財源に占める国負担割合の引き上げによる第1号被保険者保険料の抑制や、誰もが必要な介護サービスを利用できるよう負担軽減措置の拡充など、より一層の配慮をお願いいたします。</p>

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>2 北九州空港の機能強化・利用促進に向けた支援</p>	<p>北九州空港の機能強化・利用促進を通じて国内・国際の航空ネットワークの形成・充実を図ることは、ものづくり産業の集積が進む北部九州圏の経済活性化のために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により減衰した我が国の経済回復に寄与するとともに、国の「経済財政運営と改革の基本方針」等に盛り込まれた施策の実現に資するものと考えています。</p> <p>そのため、本市では「九州・西中国の物流拠点空港」を目指し、路線誘致や集貨・創貨、機能強化の取組を強力的に推進するとともに、人々が活発に往来する日常を取り戻すための施策に積極的に取り組んでいます。</p> <p>そのような中、令和4年度は、第2国際貨物上屋を整備し、航空貨物の受入体制が充実したことにより、既存の大韓航空の国際貨物定期便に加え、UPS ジャパンによる新たな定期路線も加わり、コロナ禍の影響が残る中でも物流拠点化が大きく前進しました。</p> <p>こうした事情を踏まえ、北九州空港の機能強化、利用促進について、以下の事項に特段のご配慮をお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 物流拠点機能の向上に向けた協力 2 3,000m滑走路の早期共用に向けた協力 3 人々が活発に往来する日常を取り戻すための航空業界への支援 4 国内物流ネットワークを維持するための協力

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>3 カーボンニュートラルの実現に資する洋上風力発電関連産業をはじめとしたエネルギー産業の総合拠点化に向けた支援</p>	<p>本市では、若松区響灘地区の有する広大な産業用地と充実した港湾インフラといったポテンシャルと、これまでの長年にわたる「ものづくりのまち」「港湾物流都市」としての技術及びノウハウの蓄積を活かし、「風車の積出・建設機能」「風車部材の物流機能」「風車の保守やメンテナンスを行うO&M機能」「風車関連部材を製造する産業集積機能」の4つの機能を有する「風力発電関連産業の総合拠点の形成」に取り組んでいます。</p> <p>この取組は、地域におけるビジネスチャンスの拡大や新たな雇用の創出など、地域経済の発展に大きく寄与するとともに、我が国のエネルギー政策にも貢献するものと考えます。</p> <p>こうした事情を踏まえ、以下の事項に特段のご配慮をお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域配分を考慮した計画的・継続的な促進区域の指定 2 洋上風力発電の普及を支える基地港湾や作業船基地等インフラ整備予算の確保などに対する支援 3 「九州中国間の送電網強化の早期実現」及び「風力発電の産業化に資する人材育成や地元企業の人材確保に繋がる取組」など、本市地域エネルギー政策の推進に対する支援 4 港湾脱炭素化推進計画の実現に向けた各種取組への支援

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>4 下関北九州道路の 早期実現</p>	<p>下関北九州道路は、北九州市と下関市の都心部を直結することで関門地域の一体的発展を支えるとともに、本州と九州を結ぶ大動脈である、関門国道トンネル、関門橋の老朽化への対応や代替機能を確保する、西日本地域の広域道路ネットワークを支える極めて重要な道路です。</p> <p>関門地域が有するポテンシャルを活用し、更なる自立的発展を図っていくためには、地域間の交流・連携をより強固なものとし、地域の生産性の向上による国際競争力強化や、アクセス性の向上による観光振興などのストック効果を最大限発揮させるよう、道路ネットワークを充実・強化することが急務です。</p> <p>しかしながら、関門橋は供用開始から49年、関門トンネルは65年が経過しており、近年施設の老朽化に伴う補修工事や、悪天候、車両事故等による通行規制が頻繁に行われています。このため、関門地域における安定的な交通機能の確保、ひいては本州と九州の連絡強化が喫緊の課題となっています。</p> <p>こうした地域のニーズや喫緊の課題に的確に応えていくためには、「下関北九州道路」を早期に整備し、関門橋や関門トンネルと一体となって環状道路網を形成することにより多重性・代替性を確保することが必要不可欠です。</p> <p>こうした事情を踏まえ、下関北九州道路の整備促進に向けた財源の安定的な確保について、特段のご配慮をお願いいたします。</p>

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>5 首都圏に集中する企業等の地方移転の推進</p>	<p>デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日、閣議決定）において、企業の地方移転については、「建物等の取得や従業員の雇用等に係る税制（地方拠点強化税制）による後押しや、企業の移転、人材確保に係る地方公共団体の取組への支援等により、企業にデジタル技術等も活用した本社機能の配置の見直し等の検討を促し、企業移転等の更なる推進を図る。」としています。</p> <p>近年、各地で地震等の自然災害が発生する中、南海トラフ地震及び首都直下型地震等の大規模災害に備え、有事の際にも社会経済活動を維持し、国民生活が停滞しないよう、バックアップ拠点の整備が求められています。</p> <p>本市は、災害リスクに強い基盤及び充実したインフラ等のポテンシャルを有しています。このため、首都圏に集中するデータセンター及び企業の本社等のバックアップ機能が集積する「バックアップ首都」の実現に向けた戦略を検討しているところです。</p> <p>については、地方創生の観点に加え、自然災害等による有事に備え、企業及び政府関係機関の地方移転を引き続き推進していただくようお願いいたします。</p>

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>6 学校 I C T 環境の推 進・維持に係る財源の 確保</p>	<p>「G I G A スクール構想の実現」に向け、学校の I C T 環境の整備が急速に進みました。</p> <p>これに伴い、端末の大幅な増加に伴うインターネット接続の通信量増大に対応するための校外通信ネットワークの増強については、大きな財政負担が継続的に必要となります。</p> <p>また、2年後に到来する1人1台端末の更新時には、莫大な費用が必要となります。</p> <p>さらに、今回整備した1人1台端末は、家庭学習や臨時休業時のオンライン授業にも非常に役に立つものですが、家庭においても通信環境が必要となり、通信環境がない家庭に対する環境整備や通信料などの費用も必要となります。</p> <p>また、児童生徒一人一人の進度や、能力・関心に応じた個別に最適な学びの実現のため、デジタル教科書等の学習コンテンツの導入は、自治体側にとって大きな財政負担となります。</p> <p>こうした事情を踏まえ、以下の事項に特段のご配慮をお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒1人1台端末の更新時に必要となる費用については、その全額を国の財政措置により対応すること 2 学校の通信環境の増強および維持管理に必要な費用について、国の財政措置により対応すること 3 通信環境がない家庭に対する環境整備について、国の財政支援によって対応すること 4 要保護世帯では生活保護費に算定されている通信料について、就学援助家庭への対応についても国の財政支援の対象とすること 5 十分な数量の指導者用端末や学習コンテンツの導入に係る経費も国の財政措置により対応すること

北九州市要望事項

要 望 項 目	要 望 の 趣 旨
<p>7 脱炭素社会実現に向けた水素拠点形成及びサプライチェーン構築の支援</p>	<p>現在、本市は、福岡県、関連企業・団体、大学と設置した「福岡県水素拠点化推進協議会」において、国が予算化を検討している水素の「供給インフラ整備」及び「化石燃料との価格差」の支援制度の獲得を目指し、水素供給インフラの整備、企業による水素利用施設の導入等に関する「水素拠点形成計画」の策定に取り組んでいます。</p> <p>水素拠点を目指す本市の響灘地区は、洋上風力、太陽光、バイオマスなど豊富な再生可能エネルギーを活用したグリーン水素製造、コークス由来水素など水素社会実現に貢献するポテンシャルを有しており、産業の脱炭素化と競争力強化の実現に寄与するとともに、我が国の環境及びエネルギー政策にも貢献するものと考えます。</p> <p>こうした事情を踏まえ、響灘地区を中心とした水素拠点形成及びサプライチェーンの構築に関する財政的な支援について、特段のご配慮をお願いいたします。</p>